

第10回銚子市行財政改革審議会 会議録

日時：平成27年1月15日（木）午後3時00分～午後6時00分

場所：全員協議会室

出席者：委員 伊永委員、加瀬委員、西田委員、吉田委員

オブザーバー 構想日本 伊藤総括ディレクター

銚子市 市長、副市長

宮澤政策企画部長心得、越川財政課長、山口税務課長、

安藤秘書政策課長心得、

長島総務市民部長、石井総務課長、駒崎保険年金課長、

城之内医療対策監、林医療対策室長、

椎名健康福祉部長

事務局 渡辺行政改革推進監、花野行政改革推進室長補佐、古澤主査、

傍聴者 市議会議員10名、ほか報道各社

欠席者 土居委員

1 開会

伊永会長

皆さんお忙しい中誠にご苦労さまでございます。久し振りにお目にかかりました審議会の先生方、マスメディアの方々、市の幹部の皆様、傍聴の方々、そしてここにおります5名の委員ということで、大変久し振りの会議でございます。

3月28日に第9回の行財政改革審議会を終えまして、その時に第三次答申を市長に提出させていただきました。それ以来、ずっと改革のバトンを市長さんにお渡ししたままになっておりまして、本日はその9ヶ月ほど経った成果を見せていただくというような形で、本日委員の者ども集まらせていただきました。大変長い間留守にしております誠にし訳ありませんでしたが、このような次第でございます。

今日の議論、第10回の行財政改革審議会になりますが、身のある議論をしたいと思っておりますが、資料の方も大変多く、議題も多いものですから、完全に結論を導けるかどうかは別といたしまして、久し振りに傍聴の皆さんとともに良い時間を過ごしたい。そして成果を得たい。どんな大きな成果が得られるか小さな成果が得られるかは別にしまして、何らかの成果が得られれば幸いだなと思っております。

伊永会長

(傍聴者に対する注意事項説明)

2 議事

伊永会長

本日の会議では土居委員がやむを得ない事情によりまして欠席されておりますことをご報告いたします。はずせない講義が入ったので無理になったということです。

それでは本日の議題に早速ですが入らせていただきたいと思います。時間も限られておりますので、お手元の資料いくつかございますが、ちょっと確認しておいていただきたいのは、第10回の行財政改革審議会次第という分厚いもの。それから26年度の事業仕分け関係のプリント、これも分厚い。それと25年度、前年度の事業仕分けの指摘事項。そして最後にこの審議会が3月28日に提言を出させていただきました。緊急改革プランの提言というものを我々なりに、ここの委員が苦労いたしまして先見性のある緊急改革プランを出させていただきました。それに基づいて銚子市自らが緊急改革の必要なものをプランとして纏めていただいたものが最後でございます。恐らくこれに沿って越川市長以下この9ヶ月間非常に努力をしていただいたと思いますのでその成果をお伺いできれば幸いと思っております。

それでは、最初にお手元の資料、議題の1番目、「財政状況報告」ということで、平成26年度の予算執行状況及び決算見込み、更には平成27年度の予算編成方針について、一括で資料の説明をお願いします。

財政課長

最初に、平成26年度の予算執行状況について、毎月行なっている例月の報告を兼ねながら11月30日現在の一般会計の予算執行状況について説明いたします。一般会計、歳入の予算現額に対する調定済額及び収入額の比率は、それぞれ77.4%、収入済額が57.52%となっています。歳出の予算現額に対する支出済額の比率は55.51%ということになっています。

(以下、別紙資料P1について説明)

伊永会長

ちょっとここで予算編成もと思いましたが、問題もいろいろとありそうなので、一旦決算だけ取り上げて議論をさせていただきたいと思います。

私の方で一つ確認ですが、決算の状況の9番、繰越金となっている4億8千なにがしと、歳入不足額が8億5千なにがし、この間にちょうど歳出未執

行額の3億7千なにがし、この4億8千と3億7千を足したものが8億5千に数字が合うと考えてよろしいですか。

財政課長 細かい点では微妙に違いはありますが、大まかに考えるとそういった形になると思われれます。

伊永会長 なるほど。後は4億8,000万円程今のところお金が足りないようだというような話、最後にいよいよ足りなくなったら基金や豊里台だという話も出てきておりますが、そのあたり本当にそれで良いのか議論の余地があると思いますので、委員の先生方いかがでしょうか。

加瀬副会長 説明ありがとうございました。
実質収支が4億8,500万円のマイナスということなので、今の説明の中だと、歳出未執行額というもの、これは不要額として執行しないということですか。

財政課長 そうです。こちらの欄に書いてあるものについては…。

加瀬副会長 では、これを全部執行しないということですよ。執行しないという前提でこの4億8,500万円がマイナスになると。

財政課長 そうです。先程委員長がおっしゃいましたように、歳入不足額が8億5,000万円ありますので、差引きがそのくらいだと。

加瀬副会長 この中の歳入の方にも触れると、普通交付税もマイナス8,000万円とありますが、これも入らないということですね。

財政課長 入りません。普通交付税については予算割れをしている額が実際にはこれ以上出ていますので。

加瀬副会長 ということは、普通交付税は当初予算から見ると予定よりも入らなかったということですね。

財政課長

そうです。

加瀬副会長

これの原因はなんですか。

財政課長

普通交付税が予算割れした原因ですが、まず予算編成時にはまだ平成26年度の交付税の大元になる単位費用が示されておりませんので、いろいろな財政情報の中から見込んだ額で計算しますが、その見込みが思っていたより単位費用が減らされて来てしまったというのが1点。これは交付税の各費目全体に影響が及んでいます。

それと交付税を算出する上でいろいろな費目があるのですが、その中で大きな差が出てしまったのは生活保護費で、ここでの見込みがかなり少なくなって、見込みより実質が少なくなってしまったということで、予算に対して普通交付税が1億4,900万円程少なくなっています。

ここに歳入不足額の中で8,000万円という表示になっていますが、これはあくまでも部分的なものを書き出してしまったもので数字はあっていません。一般財源として考えていただければと思います。

加瀬副会長

通常だと予算を組み立てる時に、交付税そのものがマイナスになるという前提で組まれますか。当初の予算編成をする時ですが。

財政課長

予算編成時には、地方財政情報とか地方財政計画がほぼ同時期に示されるので、そこでの増減を主に参考にさせていただいていますが、細かな部分とか特別新たな制度によって見込まれるものと、実質の歳出の差が出てしまいます。予算編成時では地方財政計画をベースに考えてしまいますので、若干多めになった見込みになってしまいます。

加瀬副会長

歳入の方が多めの見込みになると。

財政課長

見込みの計算上そうなることがあります。

加瀬副会長

それはそれで結構です。

ここに、小学校の方の繰越事業で繰越明許の1億2,600万円が入っていますよね。これは未執行の中には小学校耐震が入っているのですが、この事

業というのは翌年度に渡って対応するということですか。

財政課長

そうです。これは歳出未執行額の中の欄と繰越事業の小学校耐震改修は同じものということです。

加瀬副会長

ということは、今年度ではちょっと厳しいので、来年度に繰り延べたと理解してよろしいですか。

財政課長

はい。

加瀬副会長

頭の方にある小学校債も当然そういうことですよね。

財政課長

歳入の方もこれに対する財源としての部分です。

加瀬副会長

ちょっと厳しいので、繰越明許で持って来たと。こういうことでよろしいですかね。私の聞きたいのは以上です。

伊永会長

他の委員の方。

構想日本 伊藤氏

いくつか数字の確認をしたいと思いますが、ざっくり判りやすく言うと2年前この行財政改革審議会が出来た時、報道にも出た時が確か6億円の赤字にこのままだと陥るといふ所からスタートしていて、それが昨年度末には一旦先送りもあったけど黒字になって、その6億円という数字がここに出ている4億8,000万円だと捉えてよろしいですかね。

財政課長

数字の算出上は同じなのですが、元々予算に見込んでいるものとかの内容が違いますので、たぶん当時は土地の売却とかが入っていましたから、その辺の不確定要素のものは26年度の予算の中にはございませんので、若干内容は違うのかなと思います。ただ、算出の方法は同じなのでやはりここが不足分だよという意味では違いは無いと思います。

構想日本 伊藤氏

全体で見た時の見方は一緒で、かつ前回の時は不確定要素があったけれども、今回は確定要素込みの中での4億8,000万円なので、私はこの数字を

見ると深刻度が深くなっていると思います。そこはこの場の中で全体共有する必要があるのだろうかというものが1点。

ちょっと細かいのですが、昨年度黒字化になった一つの要因が介護保険特会の繰り出しの先送りがあったかと思うのですが、ここに出ている未執行の2,100万円は、25年度分の先送り分は入れて今年度繰り出す分を先送りしているのですか。それとも2年間分を先送るということになるのですか。

財政課長

この2,157万円ですか。ここに出ている分については、あくまでも今年度分の介護保険の中で、給付費に対する繰出金が必要なくなったということで、純粹に出さなくて済んだ分です。ただ、先程言いました先送りした分については、先程の私の説明の中でも触れさせていただいたのですが、今後の3月補正予算の中に平成25年度分の内5,000万円は繰り出すという見込みの資料になっています。ですから2の決算状況の2の区分の歳出決算額ですか、この中には先送りした介護保険への繰出金5,000万円分は含まれているというふうに考えていただきたいと思います。

構想日本 伊藤氏

最後にもう1点だけ。この2年間財政再建についての取組みをしている中で、それでもこの4億8,000万円、現時点において赤字になっているという要因なのですが、一つはたぶんこの歳入不足のところ、見込んでいた交付税が違っていた。これは他の自治体を見ていると今年度の特徴として、26年度単位費用が全体的に下がっている傾向があるので、ちょっと数字は大きいかなと感じるのですが、予算割れをしているところが多いなという印象が私には他の自治体を見ていると思います。

ただ、他に市税もかなり予算割れしていて、後から出てきますけど徴収率は上がっているけれど調定額がかなり下がっている。それだけで4億8,000万円になる訳ではないのですが、そういったところがかなり大きな要因なのかなと資料を見ている感じなのですが、財政課としてその要因についてはどう思いますでしょうか。

財政課長

いまこの4億8,000万円の赤字の内訳ですが、先程交付税の方で約1億4,900万円、市税の方が同じよう形で見ますと予算に対して8,400万円の減となっております。こちらの方はいろいろな要素がありますが、隣にも税務課長がいますが、簡単に言うと一番大きな原因は課税客体が凄く減って

しまっていることで、人口減少に伴う生産年齢層、今まで課税されていた方のうち、かなりの数が一年間で減ってしまっているというのが大きな要因だと思います。

ですから、徴収率は確かに上がっているのですけれども、肝心の調定額ですか、その辺が予算に対してかなり離れているというのが現状です。

構想日本 伊藤氏

支出の方はいかがですか。

財政課長

支出については、なるべく歳出予算は厳しめにして抑えているのですが、消費税が平成26年度に8%になりましたよね。ということで、銚子市が支払ういろいろなものについては、税は当然3%分アップした額を支出しています。それに対する地方消費税交付金などはあるのですが、出ていく支出で払う税の増税分に対して、入ってくるのは全然足りない、全然違ってしまっている。結局、地方ですからその辺の恩恵とか消費の拡大とかの恩恵が何も未だ見えてきませんし、消費税交付金も上がった分は見込んでいたのですが、たぶん国の見込みが、それ程消費が拡大しなかったということで交付金は見込みより下がって来ています。ですから消費税アップ分に出るものはきちりと出ているのですが、入る見込みであった、その影響によって入る見込みであったものが入ってこないのかなということはありません。支出とはこういう意味でよろしいでしょうか。

伊永会長

今話を伺っていて、私などは不思議に思うのですが、税収が減るべくして減収になっている訳ですよ。それが事前に察知できない筈はないと思うのです。市の業務というのは、その辺は去年にやったとおりのようにやりさえすれば、ちゃんと市の業務というのは成り立っていくものなのですか。

どこでも、民間企業は別にしましても、どんな所でも、今年はここ何年間かの傾向を見ていたら、どんどん、どんどんその税金を支払う対象者がいなくなって、しかも金額も減少気味であるということは容易に判ることなのです。それはもう目をつぶって去年と同じやり方でやりさえすれば良いというのが市の業務なのかということを知りたいのです。

財政課長

歳入、市税に関しては出来るだけ課税客体の方も直近まで把握して見積

もっていますので、それこそ特殊な要因はありましたけれども、80億円ベースの市税予算額の内8,400万円ですから、それ程外れてはいなかったのかなと思います。それに対して、歳出の方が極端に言えば歳入総額に対しての歳出がまだ多すぎると。

伊永会長

これはどうしてこう言う事が起きるのか私はよく判らないのですが、歳入は予め今おっしゃったように、かなり精密な数字が見込める筈だと。間違ってもプラスマイナス8,000万円ぐらいの誤差だということですよ。でも、歳出の方は確かに24年度よりは減っているけれども、25年度よりはかなり大きくなっている。去年、事業仕分けで減らすとか様々な対応をしましたが、今年の歳出は去年よりもずっと増えている。この辺りは何が原因なのですかね。私は税の専門家でも何でもないので、一市民の目線で率直にお伺いしておきます。

歳出が多いということは勿論気付いておられるので、なんでこんな事が起こったのかというのが、素人目線といいますか市民の目線でちょっと判りづらいものですから教えていただきたい。

政策企画部長

25年度の歳出の決算額と、26年度の歳出の決算見込額、これだと4億6,000万円ぐらい伸びているような形になっていると思いますが、当然歳出の方だけを見ると人件費はほぼ前年度並みです。ですから、人件費は給与カットもしましたし、給与改定はありましたけれど、ほぼ前年度並みで推移しています。

中で増えているのは、借金の返済の公債費等は若干増えていますけど、それ以外で財源が必要じゃない、今年、福祉の臨時的給付金みたいなのがありましたね。国から10分の10のお金が来るといふ。そういったもので歳出の額は増えてしまっています。ただし、それは入りの方も同じ額が増えていますので、市の収支の方には影響は無いですが、決算額としてはプラスの要因となっています。

伊永会長

見かけ上増えていると。国からそういうものが来たのが、結果的に歳出が増えたように見える原因というわけですか。

しかし、そんな4億円も来ているのですか。

政策企画部長

あと大きなものは、先程繰越事業の方で繰越明許として、小学校の耐震事業を送ってありますけれど、27年度までに全部の小中学校の耐震工事を完了させろという国からの指導に基づきまして事業費を計上しておりますので、その事業費が大きな金額を底上げしている要因になっています。26年度に組んで、終わらない部分を繰り越して27年度に繰り越してありますから、その部分がこの決算額のプラスの要因に働いている訳です。ただ、それも殆どが国の補助金と起債、借金で賄っておりますので、その部分についての一般財源の補填は殆ど無い状態です。

伊永会長

なるほど。ま、このくらいにしなければいけないのですが、二つ三つ心配なことがあります。一つはやはりどうしても最終的に赤字になりそうだという予測が先程述べられました。4億ぐらい赤字になりそうだと。去年もこれは赤字だけは絶対避けようと、これがこの場の皆さんのコンセンサスです。赤字になって夕張のような自治体になるということはどうやっても避けたいと。これはみんなの考えていることなのですが、手元にある基金、それと去年使い道を少し工夫した豊里台の基金、こういうものまで使っても赤字になるとしたら、それは避けたいという意気込みは判りました。しかし、豊里台だって4億円程しか無いのですから、今年使ったらもう二度と出てこない。そういう状況の中で、来年度大きな評価替えがありますよね。固定資産税の評価替え。それから国勢調査がある。それに対して何ら防衛的な予算になってないような気がするのですがそこはいかがですか。

財政課長

まず、国勢調査については全部委託金ですので、予算規模が大きくなるだけですので、特段こちらの方は心配ないのですが、税の方の固定資産税の評価替えは、それなりの見積りで27年度予算は反映しておりますので大分下がる形になっております。市税全体として今年度の予算と比較しますと、大分少ない額の計上になるのかなという見込みです。

伊永会長

それは来年の話でこの後出てくる訳ですね。その辺の準備状態が気になります。

財政課長

平成27年度は、明日市長査定の日程となっておりますので。

伊永会長

この後、予算編成方針の説明の中で伺いますが。

財政課長

はい、その説明の中で。細かい数字までは予算編成の段階ではいっていませんので、具体的な数字は今説明できませんが、今そういった作業を進めている段階で、大体数字も固まりましたから、税については今行ったような状況です。

伊永会長

国勢調査で影響はありませんか。

財政課長

国勢調査の影響というのは人口が減るということですか。それに対してはまだ何年か先の交付税の範囲ですから…。

伊永会長

だからそれに対して、準備は、助走していかないとどんどん、どんどん交付税が下がってくるところに合わせていかなければいけないでしょう。急にガクッと落とす訳にはいかないのです。そういう準備は、固定資産税、国勢調査について怠りなく出来ているのですかという質問です。

政策企画部長

固定資産税の評価替えに伴いまして、来年度は1億7,000万円程今年から比べて固定資産税は減るだろうと見込んでおります。

伊永会長

大きいですね。

政策企画部長

それから、会長のおっしゃるよう到来年度国勢調査がありますと、その国勢調査で例えば人口が5,000人、6,000人、前回5年前より減った影響というのは、翌年度の普通交付税から当然また影響は出てきますから、交付税が減るであろうということは予測されます。そういったことが向こう何年かで、当然歳入一般財源、使えるべき一般財源が減っていくことが予想されておりますので、当然それに合わせた形の歳出改善をしていかななくてはならないと。

伊永会長

そうですね。そうすると基金なんかを安易に使っている時ではないですよということです。

政策企画部長 そうです。基金を使うのは一時だけの話であって、ですから、今までここ何年かの一番の懸案事項であった、病院事業の繰出金を減らす形を検討しながら、病院の来年度指定管理の在り方を変える予定でありますので、病院に対する負担金が従来よりも減っていくであろうと、その減ったものと今言った一般財源の減り幅がイコールになれば、何とか現状を確保出来るとは思いますが、それはちょっと今の段階では何とも言えません。

伊永会長 このくらいにしたいと思いますが、西田委員、吉田委員何かご意見はございませんか。

 では、あまりここで時間を取ってもどうかと思いますので、次の27年度予算編成、先程途中で切ってしまいましたが続けてお願いできますか。

財政課長 (別紙資料P 2～P 1 2に基づき説明)

伊永会長 ありがとうございました。

 事業仕分けの徹底活用ということが何度も言っておられますが、手元の資料で25年度と26年度の指摘事項を束にさせていただいていますが、結局25年度でどのくらいの事業仕分けの成果が出るのか、26年度はどのくらいなのか、ざっと教えていただけますか。

行政改革推進監 (別紙資料P 2 4、P 2 5に基づき説明)

伊永会長 ありがとうございました。ここまででもう少し質問があれば伺います。加瀬委員何かありますか。

加瀬副会長 事業仕分けの中で対応するもので効果があったということのご説明をいただきました。効果があったけれども最終的な赤字がこれだけあったと。最終的のところですね。冒頭説明があったと思いますが。その中で、27年度の中で歳入に関する事項ということで、市税からアイウエオと書いてあるのですが、この中で施設等市有財産の有効活用ということで、未利用市有地については積極的に売却を進めるとなっているのですが、今現時点ではですね、ページ数が1 3 ページですか、未利用市有地売却状況ということになっているのですが…。

伊永会長 ごめんなさい。これは後の議題ですので…。

加瀬副会長 後の議題ですか。そうですか、判りました。

伊永会長 伊藤さん、仕分けのところで何かコメントはありませんか。

構想日本 伊藤氏 先程、行政改革推進監からお話しがあったとおり、今年度やった仕分けについては、27年度の予算にすぐというよりは施設が中心でしたので、まさに今作られている公共施設の管理計画の中で、ここで出たことを盛り込んでいく形になると思います。その中で、25年度にやった仕分けの結果で、このように後追いで26予算、補正も含めて25ページのような資料を作られて非常に判りやすいかと思うのですが、一つの考え方として、27の予算に向けてはもう削れる所は無いという考え方になりますか。

政策企画部長 25年度の事業仕分けにおいて、27年度の予算編成の真最中ですがけれども、当時、給付事業等に所得制限を設けたらどうかという意見が多数ございまして、それが今まだ完全に出来ている状況には無いので、その部分の検討をすればいくらか効果は出てくるかとは思いますがけれども、そもそもが扶助費ですので、所得制限を設けたとしてもそんなに大きな影響は出てくることはないかと思えます。

構想日本 伊藤氏 最初のところなのですが…。

伊永会長 いや、決算との絡みでいいですよ。

構想日本 伊藤氏 この2年間、仕分けをこれだけ百数十事業やって、なおかつ病院の支出も数億円単位で減らして、それでいてこのタイミングで4億8,000万円の赤字というのは、やはりかなり深刻だと。私この一年間大体50カ所くらいの自治体に行きましたけど、少なくともこの間の財政状況はどこにも無いですよ。そうはいっても後3ヶ月間の中で決算を含めて、収入を今から上げられる所はどこかにあるのか、支出を抑えられる所はどこにあるのかということを考えていかないと、先程の豊里の基金を活用することは最後のカー

ドになるので…。という中で、どこかに無いのかなと。一つの方法としては、仕分けでやったものというのは、方法としてはまだあり得るのではないかなと。金額はたぶん小さいと思うのですが。

政策企画部長

仕分けで指摘があったものについて、全て指摘どおりに予算措置をしている訳ではないので、ですからここでいうと不要・凍結という部分については、殆どが予算措置をしないということにしてありますけれども、まだ、予算措置しているものもありますので、そういったものについてはまだ検討する余地があるかと思います。また、要改善というものにつきましても、改善度が足りない部分があれば、その部分の効果額も出てくるかとは思っています。ただ、収支不足を埋められるまで出てくるかという点、ちょっとそこまではと思えますけれども、まだ改善する余地は十分あるかと思えます。なおかつ、いきなりの改善ではなくて、例えば見直すというもの。最初の見直しは例えば2分の1からスタートして行って、徐々にそれを全部見直すというような形で予算措置したものもありますから、初年度だけでは効果額が少ないですけれども、二年、三年と経っていく内にその効果額が増えてくるというようなものの中にはあると思えますので、徐々にではありますけれども仕分けに伴う効果額は増えていくのではないかと思えます。

構想日本 伊藤氏

これはもう私の意見なのですが、事務事業単位で見た時に、これは25年度の仕分けをやってみて一番大きな感想として、一個一個でいくと決してボリュームが大きい訳ではない。ただ、他の自治体がやっているような事業を満遍なくやっているという特徴があったかと思えます。例えば、Aの自治体は10の内9やっていて、Bの自治体は10の内8やっている。その10を銚子の場合は全部やっている。ただ、その代わり決して高い事業費を使っている訳ではなくて、全体が低くなっているということがあったのかなと思っています。なので、後はやるかやらないかという話が一つあるのと、もう一つは今年度やった公共施設については、来年度いきなりでは難しいけれども、施設の数であったりとかそういったところは、確実にこの後に見直しの対象にしていかなくては駄目だと思います。それがまさに今議論されているところだとは思っています。

最後にもう一点だけ、そこともう一個同じように利用料の話がずっと出ていたと思うのですが、利用料もこの仕分けの資料を見ていると、庁内全

体で今検討しているから、そこに合わせて見直しをしていくという書き方をされていて、これは公共施設の見直しと合わせてやるということになっているのか、もう少し前倒しで出来る可能性はあるのか、そこはいかがですか。

政策企画部長

利用料というより施設の使用料の方かと思いますがけれども、当然、銚子市の場合は従来5年に1度の見直しをして、全体的に5年に1度の見直しをかけていたのですが、全体的にまず施設が老朽化しています。他市町村と比べて施設が老朽化していますから、他市町村のレベルと同等の施設と同じような使用料を取れるかというところ、そこはまず考えなくてはならないところがあるとは思いますが、消費税が値上がりした分、そういった転嫁はきちんと転嫁しなければ、その差額分を全部市が負担するということになっていきますので、そういった見直しも含めて、8%に上がる時に全て消費税の見直し同時に見直しをしたのですが、次の10%に上げる時には、消費税以外の部分の見直しも合わせてやる予定でいましたけれども、今こういう状況ですので、ちょっと見直しが止まっていますけれども、当然、他市町村と同レベルの施設は、銚子市だけ安いというようなことは無くしたいと考えています。

財政課長

すみません。ちょっと追加で。

施設の使用料なのですが、今部長の方からありましたけれども、金額を直ぐに上げるというのは、ちょっと今の段階では難しいかと思いますが、各公共施設において使用料の減免というものをかなりやっていますので、その分については、減免を今年度はさせないでくれというような指示は出しております。ただ、やはり開催の事業主体によっては減免せざるを得ない部分もありますけど、その辺の区分を明確にして、きちんと条例どおりの使用料を徴収するということは各施設に言っております。

伊永会長

去年の事業仕分けの結果を100%実施するというのは、簡単なことではないというのは勿論判っているのですが、じゃあどの程度の本気度があるのかということところは、私は評価をかなり低くしか出来ません。低い評価しか出来ない。宮澤部長が言われたように、段階的に減らしていかなければいけないというような、急激に減らすのは何かといろいろな問題を生みま

すので、段階的に上手くやっていく方法はあると思うのです。それでもやっぱり本気度が必要でして、ちゃんと市長名で、今年度何%、次の年度何%、次の年度何%というように、ここまでやってくださいというようなロードマップを対象の相手に先に示して、さあ、ここまではちゃんとやって貰うよというような、本気度を示すことが足りてないのではないかと私は思うのです。私の勘ぐりかも判りませんがいかがですか。

市長

伊永会長の言われるとおりでというように思っています。特に施設使用料もそうなのですが、扶助費をどのように、銚子独自の財源でやっている扶助費を取り止めしていくかというのは、非常に悩ましい問題でありまして、例えば、重度心身障害者年金。不要・凍結という事業仕分けでは判定をいただいたのですが、いろいろ悩みながら、様々な皆さん方の議論・意見交換の中で、結果としては2万円を廃止することが出来ず、1万円、半額にするということしか出来なかったというのが正直なところでございまして、本気度というように言われれば、本気度が無いと受け取られても仕方が無い部分がありますけれども…。

伊永会長

それを受け取る人もおられる訳で、非常に大事なコミュニケーションだと思います。しかし、銚子の財政状況もある程度判っておられる。ただし、受け取る側の方は、それを自分達には適用しないで欲しいというような弱者であったりもすると。そういうようなことも確かにあります。しかしながら、やはり手順が非常に難しい訳ですよ。国が一発で勝手に決めてやってくることに、地元、地域がそれを同じように真似をしているということは決して好ましいことではない。ただし、もう今の財政状況、このままでは非常に厳しいというのは、専門家の構想日本も発言しておられますし、今年4億8,000万円のお金をどうするのかということが、今までのところ私は、これは何とかかなりそうだな。去年のように上手く行くと良いなというような認識は持っておられません。最後は基金に手をつけざるを得ないのかなど。基金に手をつけた場合は、来年度以降予測される税収の大きなカット要因が二つあるもの乗り越えることは難しいだろうと。では支出面を一気に減らせるのかというと、それも生半可な本気度で出来ることではない。そういうことを勘案した上で、じゃあ今年最後に4億8,000万円、もう今日帰る頃には私がニコニコとして帰れるようだと大変ありが

たいのですが、今のところそういうようなところまではまったく感じられない。このままでは、もう来年度以降が怖いというのが私の率直な感想です。

西田委員

事業仕分けに関しては、本気度、伊永先生のおっしゃる本気度は、そもそも設定条件が、何故事業仕分けをしているのかというところを職員の皆さんも市民も共有できていないということが課題なのではないかと思いません。2年前の行財政改革スタートの時に、ビジョンや政策が無いことを危惧する発言というのは委員の中からも再三再四出ていたかと思えます。ビジョンがあって、そこに市民参画の視点が組み込まれない限り、危機感を共有出来ない限り、事業単体で切ることは「木を見て森を見ず」にならないのかなということがずっと心配でした。行政の縦割りというのは、行政の文化というのは、この木をどう育てていこうということを専門性を持ってやっていただける皆さんです。でも、森の中でその木を見る、自分の木は森の中でこういう位置なのだということを判っていないと、判断を誤るのではないかな、肥料をたっぷり入れていた時代はあったけれども、トータルで森を見ると、もしかしたら、この木は伐採することがふさわしいのかも知れないという判断を職員の方が出来るような環境整備が大事。そのためには、そのために私は事業仕分けが有効であったのではないかなと思います。何故なら、判定したのは市民であり、市民の声がこれだけ生きているアンケート事業の結果で、その中で市民が「頑張れ」と言ってくれている。これを職員の方はエールだと思っていただいて良いのだと思うのです。職員の方へのエールだと思います。もっと思い切って、銚子市ならではの、手作りのある地域を作れるのではないかというエールだと。事業仕分けをそのように生かしていただきたいと思いました。

市長

事業仕分けの徹底的な実行という面では、まだまだ中途半端な状態だというような認識をしております。勿論、いろいろと優先順位というのが、かなりこう市民一人一人違うという中で、どのようにコンセンサスを得ていくのかと。ダイレクトに歳出削減の影響を受ける方もいれば、まったく受けない方もいるというような中で、事業費を組み替えていくというような、スクラップアンドビルドの考えの中で説明はしているのですがけれども、やっぱり、まったく反対の無い歳出削減というのはあり得ないという訳で

す。丁寧に説明をしながら、コンセンサスを得る努力をしながら、ある部分ではやっぱり思い切って実行しなければいけないという部分をこれからも意識しながらやっていきたいと思えます。

伊永会長

市長さんには、是非、スピード感のことが、これから非常に厳しくなってくるのではないかと私を私は今日一番にご指摘させていただきたいと。もう来年からは本当に動きが悪くなりますので、そこを是非織込んだ予算の編成にさせていただきたいということで、この項目は、開始から1時間が経ちましたので終わらせていただきたいと思います。

2番目の項目に移らせていただきたいと思います。吉田さん何か今までのところで発言しておいた方がよいことがあればお伺いしますが。

吉田委員

大変初歩的な質問ですが、地方交付税について前年度比で大幅な減額になったとありますが、今後は、減ることはあっても増えることは無いと判断してよろしいでしょうか。

財政課長

この27年度の交付税につきましては、交付税で0.8%の減。それに同じような内容になるのですが、臨時財政対策債という形を変えた交付税みたいなものがあるのですが、そちらの方が約20%の減ということで、国全体としては交付税の地方へ出す額は減少という情報は入っておりますので、当然27年度予算編成におきましても、それを加味した数字にする予定です。

構想日本 伊藤氏

すいません。4億8,500万円からまだ少し前向きな要素がないかなという中で、執行残はこの後出る見込みは立っているのでしょうか。2年前であれば、この場で執行凍結ということをやって、見かけ8億円くらい効果が出たと思うのですが、従来であったらたぶん3月補正か何かで、各課から執行残が出てくるというのはあると思うのですが。

財政課長

丁度この決算見込みの提出とほぼ同時に、執行停止の通知を出したという説明を先程私からいたしました。それが先程言いました事業費ベースで1億1,600万円あります。ただ、そこの中の一般財源になると、起債事業の不用額というのかなり含まれておりますので、半分くらい一般財源で出ればと、ちょっと期待はしております。ですから、ここの分で5,000万円

程度、それで解消出来るかなというように期待はしております。

伊永会長

その件は先程ご説明がありましたね。12月17日に一部に執行停止をかけたので、1億1,600万円引っ張り出したと、なんとか見込みが出たと。ということは聞いたのですが、これをもっと大幅にやっつけていける可能性はどのくらいかという質問だと思いますけど。

財政課長

元々当初予算が前年度と違いますので不可能だと思います。

伊永会長

もう、そういう執行残は無いということですね。

財政課長

先程言いましたように、26年度が消費税増に伴う他の部分の値上げ等がありまして、契約した部分について残が出ていない、若しくは契約が不調になりそうで、何度もやり直したという事例がかなり多いので、やっぱりこの一年間での歳出の残り部分が、同じ時点でも大分違いますので、そういう意味でこれ以上出てくる可能性は少ないのかなと。

伊永会長

そういう意味だったのですね。やっと判りました。

第一部はこの辺りで一応閉じさせていただいて、また、後半伺った上で4億8,000万円に誰か名案を出していただけたら良いことだと思います。

それでは、先程、加瀬副会長が気にしておられましたところに入って行きたいと思います。行政改革推進状況報告ということで、その1番、未利用市有地売却状況ということでご説明をお願いします。

総務課長

(別紙資料P13に基づき説明)

伊永会長

はい、ありがとうございました。

では先程、途中で止めてしまいましたけどどうぞ。

加瀬副会長

今説明をいただきましたけど、決算でこれだけの赤字が出ちゃったということになると、このまま赤字のままでいくのか、それとも何らかの形で対応するのかという中で、基金の取り崩しという問題は、最終的な選択肢の中で無い訳ではないと思いますが、持っている資産をどうやって処分す

るかというのは最大の問題だろうと思います。使用されていない不動産について、処分しなければいけないだろうと。今ご説明をいただいた中で、照会はあるけれど売却は出来ていないと。照会があった中で、何が問題になって、ネックになっているのですかということが一つ。

価格がこのまま凍結でいくのか、それとも…。銚子市としては、この赤字をどうやっても減らさなければいけない時期ですね。なんだかんだいつでも売却し、相手方に所有権が移れば固定資産税も取れる。ま、取れるという言い方は失礼ですが、ご負担いただけるような状況になろうかなと思うのです。何も手を打たなければ、ずっと未利用地がそのまま置いてあって、そこから税収は上がらない。管理するだけの費用が若干かかるかも知れないということだと思いのです。この価格の問題も含めてですね、何らかの形で対応出来る、減額をすとか、何か出来るのかということと、それから問題点について何がネックになっているのか、そしてなおかつ今、宅建協会さんをお願いをしましたということなのですが、大きな物件の長崎の問題については、売却依頼という形でどのように動いているのかご説明いただきたいと思います。

総務課長

まず、区画の関係なのですが、不動産鑑定は当然一定の時点をもって鑑定をしていますので、ある程度の時間が経過した場合には、不動産鑑定を時点修正という形で修正することはございます。売却の価格について、これはちょっと二つ目の質問、何がネックなのかということにも関連してくるのですが、やはりその価格面でもう少し安ければというような声をいただくことは実際にあります。例えば、2番の小浜町の土地などにつきましては、これは以前にも説明させていただきましたが、工業団地の手前にある、三角形の非常に使い勝手の良くない土地なのですが、太陽光発電の事業用地ということで検討された方もいたのですが、隣の神栖市辺りならばこの半分の金額で買えるといったようなお話しをいただいたりしてございますので、やはり価格面も一つのネックになっているのかなというように考えております。

では、実際に価格を下げられないのかということなのですが、その時点修正とは別に、実際に価格を例えば、8割、7割というような金額に作り直して、再度募集するということが出来なくはないと思うのですが、自治法上、適正な価格、対価をもって財産を譲渡しなければならないということ

になっておりますので、一定の不動産鑑定価格が示されている以上、その鑑定価格よりも大幅に下がった金額で売却するという場合には、やはり議会の議決などの一定の手続きが必要になってまいりますので、そこはこういった形で事務を進めていくかというのは、ちょっと検討する余地があるのかなと考えております。

あと、長崎のお話がありました。

先程申し上げました宅地建物取引業協会の方に媒介を依頼していますのは、2番から4番の3カ所になっております。1番は媒介を依頼していませんが、丁度媒介の事務を進めていた時に、先程ちょっと申し上げましたように、こちらの土地について検討されているという事業者の方がいましたので、そちらの方と重複してしまっただけということで、1番についてはその時点で媒介をお願いしませんでした。その後も、ちょっと今こちらの土地についても検討しているという事業者の方がいらっしゃいますので、宅建協会の方には依頼をしていないという状況です。

伊永会長

ちょっと細かく伺いたいのですが、長崎町の国民宿舎の跡地、もう散々いろいろ聞かせていただいて、抽選の期間では何も上手くいかなくて、随時受け付けを開始したのが25年の11月ですから、それからでももう1年以上経っておると思います。今おっしゃった、検討しておる方が何時検討始めて、検討が何時まで続くのか、その辺をもう少し細かく教えていただけますか。

総務課長

今検討されている方は、この年明けにお話をいただいた方ですので。

伊永会長

そうなのですか…。

加瀬副会長

もう一点お聞きしたいのですが、これが、もしも売却されたとすると、銚子市に入ってくる固定資産税の税収というのは、いくらぐらいになりますかね。例えば、長崎の土地が売却されたと、2番目の土地が売れましたと、そうした時に、通常の住宅用地であって、何も住宅用地の特例等が無かった場合についての、軽減が無い時の中での固定資産税として、毎年いくら入りますかということをお聞きしたいのですが、概算で結構ですので。

総務課長 申し訳ございません。市有地は基本的に課税対象じゃありませんので…。

加瀬副会長 された場合ということで…。

総務課長 その計算は具体的な金額を出したものではありません。

加瀬副会長 計算したことが無いじゃなくて、仮に路線価を含めて、固定資産税の路線価もあるし、評価額は計算出来るので、税率をかければ良いだけのことなのであって、もしもこれが売れたらいくらだということは、当然経済的な効率性で考えれば、あって然るべきことだと思う。それは、非課税だから計算していませんなんていうことは、基本的には回答になっていないということだと思しますのでよろしくをお願いします。

総務課長 判りました。

伊永会長 どの物件も長い間棚晒しが多いように、どうしても感じるのですが、先程も誰かに言ったような気はするのですが、これで仕事をしていると言えるのですか。

総務課長 ご指摘のことは十分理解しているつもりですが、そういうことがありましたので、今年度も新しい取組みとして宅建協会への依頼というものを行なって来た所ですが、具体的な成果に結びついていない点については非常に残念に考えております。

伊永会長 その辺りも、先程、加瀬委員が言われたようなことも、十分に念頭に置きながら、一刻も早く成果が出るような取組みを期待したいと思います。どうぞよろしくをお願いします。

西田委員 特に1番の長崎の土地については、私は以前にも申し上げたと思うのですが、この土地は元の国民宿舎があった土地ですので、戦略的活用が可能かと思えます。むしろ、宅建協会に今媒介を依頼してなくて良かったと思っただけなのなのですが、宅建協会に依頼をすることの検討を含めて、戦略

だと判断してよろしいのでしょうか。今後、これらの土地を戦略的に活用しようとか、今後、例えば…そんな例えはないと、また伊永先生にご指摘を受けそうなのですけども、事業創造出来るような、それこそ社会的投資に繋がるような、何か投資に繋がるような活用の仕方といのはご検討されてないのでしょうか。

伊永会長 それは例えば福祉施設を作るとかいう意味ですか。

西田委員 はい。その時には恐らく規制がかかっている土地なので、なので戦略が必要。政策的な戦略が必要だなと思うのですが。

伊永会長 以前聞いたのでは、この1億5,000万円で土地を購入したのでは、福祉施設関係は回らないと、事業性が出ないというような話だったのは、去年聞いたような気がします

西田委員 更に、規制がかかっているのです、それを銚子市として、全体の都市計画の中でどう位置づけて活用していこうかという考え方が、有るのか無いのかをお伺いしたかったのです。

総務課長 お話の趣旨は十分ご理解出来ますが、市の計画全体の中で、そこまで踏み込んだ検討は今のところ行なっていないのが実情です。

伊永会長 去年も一度申し上げたのですが、この8,000㎡の土地を1億5,000万円で、右から左へと買える人はそんなに多いとは思えないので、例えば、30戸ぐらいに、いろいろな法律の規制を乗り越えてやる気はありませんかと、私も確かに聞きました。30戸の家がここに建って、3人、5人の家族がそこに住み着いてくれると、100人以上の住民が増える訳でして、非常に市としては効果があります。やはり居住の出来るようにした方が一番相応しいように思うのですが、先程の社会インフラにするというやり方も当然あると思います。今、とやかく言ってもなかなか簡単ではないので、確か、去年は税務課長さんでしたよね。総務課長さん。

総務課長 いえ、私は変わっておりません。

伊永会長 変わってない。では、去年から私に散々酷いことを言われたのですね。すみません。まあ、是非、この問題は銚子市にとっては生命線ですので、なんとか皆さんで知恵を尽くして、結果を出していただけるようお願いしたいと思います。これがある程度動けば、先程の4億8,000万円、大分様子が変わってきます。ということでこの問題はここまでにさせていただきます、いよいよ税務課長さんその他のところに移りたいと思います。

税務課長 (別紙資料P 14～P 16に基づき説明)

伊永会長 はい、ありがとうございました。
それでは、健康保険の方をお願いします。

保険年金課長 (別紙資料P 17に基づき説明)

伊永会長 (徴収困難事案の税務課への移管予告に伴い納付された) この470万円は何人ぐらいですか。

保険年金課長 当初、移管を予定していた方が41名いるのですが、その内の8件、8名の方が納めてきました。ただ、移管予定が44名で、合計の滞納額が3,100万円程ありました。その内の470万円が入ったということでございます。

伊永会長 一人当たり、結構、60万円ぐらいの大きな金額ですね。判りました。
税務課長さんに一つだけ確認したいのですが、昨年度は、管理職を徴収に向かわせておられましたけれど、今年はやらないのですか。

税務課長 はい。昨年度管理職による応援徴収ということでやらせていただきました。その実施経過として、審議会でも報告させていただきました。その後、課内でもこれを総括しまして、そのメリット・デメリット等を確認し、また、行なっていただいた管理職の方にも意見を伺いました。その結果なのですが、非常に効率性でいえば非効率的であったということがいえます。まず、電話番号が判らないという状況があります。電話帳を見ても判らない。それで何とか調べて電話をしてもつながらない。それで訪問をした。

訪問したけれどその時にいるかどうかは判らない。なかなか会えなかったというような状況がありました。

もう一点については、個人情報について税務課で非常に気にしました。ですので、常に個人情報は持たないようにしました。行く時だけ税務課に寄って持って行っていただきたいと。名簿だけにして、個々の滞納の情報は常に持ち歩かないようにしました。これは、どこかでそれが落ちたとか、机の上に置いていたということがありますから。後ですね、滞納額が上下するのですね。納期によっては。ですので、そういうことがあって、その辺の効率性が悪かったと。

今年度におきましては、規模を小さくというか、それぞれの課でこれをどのように収入するかよく考えていただいて、課独自でやるとか、部でやるとか、その辺は各債権の担当課に任せてやっていただきたいということで、税務課独自で、収納、収納特別班、現在、夜間の電話催告ですね、その辺をやっているというような状況です。

伊永会長

事情はわかりましたけれども、管理職の徴収応援っていうのは、日頃から税金を取り立てている訳ではないから、効率が上がらないのはやむを得ないだろうと。慣れている訳ではないのは当然です。まあ、優しい顔の方もおられるでしょうし、簡単にいかないケースもあるでしょう。しかしながら、銚子市役所の職員の心を強くするというか、お金には現れない効果もあるのではないかと。管理職にこれから成ろうという人も含めて、汗をかくていただくことは大事なことでないかという気もするのですが、もう少し、効果は現れなくても、間接的に本人の教育効果が現れるというような考え方もあろうかと思うのですが、その辺はいかがお考えですか。

税務課長

その辺についても、昨年度はこの効果が、付随的な効果というものが非常にあったと考えています。ですから、この会議、毎回、毎回、税務課の方で収納額が上がったというような報告をさせていただいたと思います。それで、先程総括をしたと言ったのですが、管理職も自分の課の債権もあったのです。それなら、自分の方の債権も行かなければということですから、それはそれで、個人情報の先程言った管理の関係もありますから、その辺は強く意志を持っていただきまして、その課独自で、どの程度までやるかという規模を決めていただき、どういう形で何をやらうかとい

うのを考えていただくというのが必要かと思います。

伊永会長

はい。ありがとうございました。

税務課長さんは一番指導役として適しているように私は感じるのですが、それぞれの課にも、徴税といういろいろなお金を集めてくるノウハウというのは積み上げて、成功させるためのノウハウは蓄積されているのですか。別の課にも。

税務課長

それぞれの債権を有する課にいろいろあるのですが、一部においては相当電話催告をやって、なおかつ、補佐が徴収に行って実績が上がっているという課もあります。ですから、税務課以外については給付と負担の関係で、どうしても給付、そちらがメインになりがちなのですが、やっぱり負担無くして給付は出来ない訳ですから、その辺を考えていただいて、なお一層、収入額、収納額を増やすというようにしていただくということが必要かと思います。

伊永会長

大変いい言葉を聞かせていただいたのですが、一つだけ、私皆さんに披露したい言葉があるのです。これは、私、国の事業仕分けをずっと担当していますし、今年もやっておるのですが、その時、国税庁を退職された方が、ポロッと私に言われた言葉が凄く印象に残ったのです。国税庁は、税金を集める方は1円単位で確実に取っている。でも、使う側、各省庁、昨日27年度概算要求決まりましたけど、使う側は何億円単位でぼんぼんぼんと使うと。集める方の苦勞を知って貰いたいと、国税庁のOBが言われました。現役の時はさすがに言えなかった。でも、1円単位で必死に集めているものをぼんぼんぼんと、無駄も含めて使われてしまうということの危機感の表れです。当時、非常に私が印象に残っている言葉です。

使う側の方も市役所の中にはたくさんおられるのですが、やはり、集めてくる側の苦勞をしてみられるのは大変良いことだろうと、私は思って今のことを披露しておきます。

この関係でご質問がありましたらお願いします。

加瀬副会長

一つだけ教えていただきたいのですが、税務課長さん大変ご苦勞様です。今お話の中に、インターネット公売の話がありました。新しい試みだ

と思うのですが、このインターネット公売をやる時のルールというのかね、どういうものをインターネットに出すのか、例えば、銚子市単独の債権として、税法上の債権に対応しているだけなのか、それともそうで無いものも含めてなのか。それと併せて税目については、例えば、一括している県税の市県民税とかこういうこともありますし、何かルールというのはあるのでしょうか。

税務課長 特にありません。例えば、市県民税を銚子市が県民税も併せて徴収していますが、その滞納者につきましても、資産があればそれを差し押さえて、こういうヤフーによるインターネット公売というのは可能です。

加瀬副会長 そういう形に対応すると。土地についても差し押さえというのは先にやっているのですか。

税務課長 常に行なっております。

加瀬副会長 やっているということですね。当然、やった後でということですね。

税務課長 それとですね。今、インターネット公売、銚子市として初めてではありません。過去において自動車は、千葉県の中でも一番多く出展して、これによって滞納税額に充てていたということはあるのですが、実は最近ですね、職員の手間というか、非常にリスクと手間がかかります。そうなりますと、どうしても預金とか保険という方になるべく動きがちだというのはあります。それでノウハウも無くなりますから、ここで、差し押さえている不動産については、なかなか納まらないということで、今回これに踏み切るという状況です。

伊永会長 はい。ありがとうございました。
他にこの件で…。

構想日本 伊藤氏 金額としては小さいのですが、最初の方で税務課長さんがおっしゃっていましたが、この生活保護の返還金は、極端に今年度落ちているというのは何か…。

税務課長

生活保護の返還金につきましては、担当課に聞いたところ、実は収入が後であったということで、生活保護費について返還しなければならない金額だということが後で判った部分だというように伺っています。現状としましては、被保護者は実際にはかなり使って資産も無いような状況で、なかなかこの納付には結びつかないというような状況だと聞いています。

構想日本 伊藤氏

昨年度もたぶん余り変わらない状況があつて、それでも63%だったのですよね。

健康福祉部長

特別に年金とか、生活保護を受給した後に年金を受けられた方が、当然収入把握が変わってきますので、その分を返還という形で取らせていただいて、一度にやはり返還することは非常に難しいものですから、分割で返還していただいております。ですから、一気にはこの返還金が回収出来ていないという部分ですが、分割で納めていただくというように作っておりますので、将来的にはこれを全て回収出来るということになります。ですから、一時期にはこういう形になってしまいますけれど、最終的には全て把握した収入額の返還額は回収出来る。少し年数が数年かかるという状況をご理解いただければと思います。

構想日本 伊藤氏

今ここで出していただいた見込みというのは、あくまでも26年度の中の見込みではあるけれども、これが27、28を考えたら100に近付くだろうと。

健康福祉部長

そういうことです。

構想日本 伊藤氏

その上で、前年度分はそれでも63%で、この中、差がすごく激しいなと思ったのですが。

健康福祉部長

そうですね。ただ、同じ方がということではなくて、毎年度、収入把握を適正に行なっていますので、別の方の分も含めて来るので、なかなか数字としてはすっきりとした形にはなっていないのですが、結果としては先程申し上げたとおり回収する方向で取り組んでおります。

構想日本 伊藤氏

後、もう一点だけ。

たぶん、この徴収率、収納率については、審議会が出来てから一番向上率が高いのではないかと思います。確か、最初は86.1%ぐらいから、市税全体でいくとスタートしていたのではないかなと思います。それが、3%以上上がっているというところかと思うのですが、ただ、考えなければならぬのは、89.3%でもまだ低いというところだと思うのですね。ちょっと今ずっと計算をしていたのですが、全国平均の94%に達した時には、収入額が4億円から5億円変わるのですね。そう考えると、ここの差が先程の4億8,000万円にもやはり大きな要素として出ているのだろうと思うのですね。これはもう昨年度から銚子市の経緯として、特に固定資産税の方が低くなっているというところで、固定資産税はなかなか前年度収入がないから、特に現年ではなくて過年度部分が低くなっているという話はずっとお聞きしているので、これを直ぐにということは難しいし、その中でも3%アップしていて非常に大きいことだと思うのですが、その、まだ全体で行くと5%上げなければ駄目だというところを、これはたぶん税務課さんだけではなくて、きっと市全体で考えていかなければ駄目だと思うのですが、何かそういうところでご意見があればお聞かせいただきたいのですけど。

税務課長

これについては、ご指摘のとおりまだ県の平均もいっていません。ただしですね、現年度徴収率につきましては、相当県の平均に近付いております。また、昨年度私の方で説明させていただいたとおり、この東総地区の中では一番高い徴収率を保っております。この2年後の話なのですが、市民税の滞納分につきましては、千葉県一斉に、特別徴収の一斉指定ということで、事業者の皆さん、三人以上の従業員のいる方、全て特別徴収ということで義務的にやっていただくという取組みを行ないます。現在、市民税の滞納というのは殆どが普通徴収です。ですからこの辺で、この特別徴収の一斉指定におきましても、試算したところ約5,000万円の収入増ではないかと見ております。この辺についてきちんと来年度取り組んで、再来年度の一斉指定に向けて準備をしたいと思っております。

伊永会長

これは私の聞いた話なのですが、銚子市と接する部分の旭市ですとか、川向こうの神栖は別格として、銚子市と旭市を比べて、丁度近接する辺りの固定資産税を比較した場合には、同じような土地面積であっても銚子が

断然高いと。それで、旭市の住民の方の話を聞くと、銚子市民は、これは払いたくないなあというぐらいに高いと。こういう噂を聞くのですが、これを放ったらかしにしていく訳にはいかないのです、その辺りは何か対策はあるのでしょうか。

税務課長

3年置きの固定資産税の評価の見直しということで、鑑定士さんに正式に鑑定していただいて価格を決定しています。その際ですね、近隣市町村との連携というか調整というのも鑑定士同士で、また、市の職員も含めて行なっております。従って、その辺の接点については、路線価でいっていますから、極端にそこで急に上がったり下がったりということはありません。ただしですね、昨年度も同じような質問がありましたが、ある旭市の一点ある地点、銚子市のある一点、この価格を比べると鑑定価格でも相当の違いはある部分がありますよということです。ただし、この価格については、その鑑定士による価格を元にしておりまして、それが適正だということで、私どもはそれを元に路線価を算定して固定資産税をかけているというような説明だし、そのような状況です。

それとですね、固定資産税。こちらの方が徴収率ですね、非常に上がって来ております。今まで低かったから上がったというのがありますが、市民の皆さんの協力があって、相当上がって来たというのは事実であります。

伊永会長

これは、税務課長さんの努力も多としなければいけないのですが、大変ご苦勞様ですけど、非常に大事なところですので、一層この未収金対策をよろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、この項目はよろしいですかね。では、次の項目に移りますが、市立病院の経営状況についてご説明をお願いします。

医療対策室長

(別紙資料P18～P23に基づき説明)

伊永会長

はい。ありがとうございました。

ちょっと気掛かりなのは、シーリングで5億としたものを少しオーバーしている部分。去年は凄く努力をしていただいて、目標を上手く達成していただいたのですが、今年はこの6,400万円程のオーバーは、今後2ヶ月半程ぐらいでは吸収出来ませんか。

医療対策室長　　そうですね、現在の状況では常勤のお医者さんが、やはり少ないということで、なかなか入院患者をフルに入れることが出来ないと。また、看護師さん達の退職というのも出ておまして、なかなかこう上手く、すんなり、円滑に、新しい医療公社に移行するための準備を進めているのが現状ということで、なかなか厳しい状況ということだと思います。

伊永会長　　聞きたいのは、固定費は出ていくけれども、患者は減っているということをおっしゃりたいのですか。

医療対策室長　　そうですね。はい。患者数がなかなか確保出来ないと申しますか、十分に入院患者を増やすことが出来ない状況です。

伊永会長　　それは、今まで銚子市として取ってこられた、医療公社に移行するということが市民がちゃんと察知して、先取りで、そういうように市民が動いていっているということではないのですか。

医療対策室長　　そうですね。今、やはりお医者さんの問題とか医療職の問題、人数がなかなか確保出来ないというところから、退職する方も出ておりますので、十分な体制が取れていないというのが現状だと思います。

伊永会長　　ということは、診療科がちゃんと開けていないということなのですか。

医療対策室長　　そうですね。入院の方がなかなか十分に見られていないと申しますか、入院患者をなかなか入れることが出来ないと…。

伊永会長　　それが減収につながっている訳ですか。

医療対策室長　　はい。

伊永会長　　まあ、シーリングでしっかりと5億円というのは決めていますから、それを超過した部分がどうなるかは私もはっきりと判らないのです。従前ですとその超過した部分は、医療の新しい組織を検討する会の方が妥当性を評

価するというようになっていたような気がするのですが、もうその組織も既に無いでしょうから、銚子市さんの方でこれは検討されるのですかね。医療対策室の方で。

医療対策室長 はい。赤字補填につきましては、この議会ですね。3月議会の方に諮らせていただきまして、ご審議いただくという形になるかと思えます。

伊永会長 はい。他にご意見はありませんか。

西田委員 単純な質問なのですがけれども、医療公社になることは判りました。中身ですか、どんな病院ですか。

医療対策室長 医療公社についてでしょうか。

西田委員 ごめんなさい。運営方針…経営のスタイルではなく、どのような病院で、どのような患者様を想定してらっしゃる病院なのかというのを聞かせてください。

医療対策室長 大きな方針といたしましては、地域包括ケアという国の方針、それから今後、高齢者が大きく人数が増えていく中で、それに見合った病院にしていくという大きな方針は市の方で立てておりますけれども、では具体的にどのような病床にしようかというのは、移行した後に具体的な病床は検討していくという方向になるかと思えます。一応、現在の再生機構の病院の機能を取り敢えずは一旦引き継いで、それから変更していくというような形になるかと思えます。

伊永会長 ちょっと私も教えてください。

交付税の範囲内でやるというのが医療公社の基本的なスタンスだとすると、そこに使えるお金は今の5億円より更に減りますよね。その半分ぐらいに。ちょっと想像が出来ないのですが、どういうことを考えておられるのか。たぶん今の西田さんは、そういうことを聞きたいのだと思うのですが。そんな実態が今のご説明からは何にも想像が浮かんでこないのですけれども。

医療対策室長 医療機能といたしましては、取り敢えず来年度につきましては、再生機構の今のやっている医療を、まあ、やらなくする部分はございますけれども、一応医療を引き継いでやっていくということです。ですから、来年から大きくがらりと支出、赤字がこれだけ減りますよというような、大幅なドラスティックな改善というのはなかなか見込めない中で、徐々に、段階的に赤字を減らしていくという考えでございますので、今ここでこれだけ組織が変わると赤字が減らせますというところまでは出来ておりません。現在、その計画を立てているところでございます。

伊永会長 いや、でもそれが、銚子市民に不安感情を募らせて患者が減っていつているということではないのですか。

医療対策室長 そうですね。計画を含めまして、今、近々には発表出来るのかなというように思いますけれども、医療公社を1月に立ち上げまして、2月から始まります議会の方で、そこら辺のところを明らかにさせていただきたいというように考えているところでございます。

伊永会長 では、市民の方はいらぬ心配をしている部分があるかも判りませんね。
これちょっと後から伊藤さんに補足をして貰わないといけないかも知れませんが、今回の再生機構から医療公社に経営が移っていくプロセス。やはり、なかなか聞いても判らない。で、医療の質が上がるのか下がるのかもはっきりしない。市民が不安感を抱いているとすると、医療の質が落ちるのではないかということをも市民は心配している訳ですよ。それだったらもう少し、早い内に別の病院に通い始めようかというのが、市民感情としてはやむを得ないというところはあると思います。

最近の医療というのは、ここにおられる議員の先生方も大変お詳しいでしょうし、マスメディアの方も詳しいのだと思いますが、随分国の方針も変わってきております。その地域で、特定の病院がなにもかにもやっしまつて完結するというのは、どうやら捨て去らざる…、それはもうどこまでもやっていくことは不可能になってきたと思います。銚子市と隣の旭市で、ここに最高レベルの病院を持っている訳ですから、旭中央は。そこと銚子の病院を如何に上手く繋いでやっていくかということがたぶん一番

大事なところで、その辺をもっともっと表に出して説明してあげると、市民も安心感を持てるのではないかと。そこが機能分担ということをきちんと市民が理解出来ないままに、何か、銚子の市民病院が医療の質が落ちるのではないのか、ということ误解している部分があるような気がします。この辺を銚子市の方でも察知しておられるのだと思います。

3月ですね、市長さん。地域医療のシンポジウムを開催されるというような話も伺っておりますので、是非そういうシンポジウムを。最近の医療というのは、これはもう夕張市で医療の質を落とさなかったというような話が聞けるのではないかと思いますので、私も詳しいことは当日聞かせていただきたいと思っていますけど、お世話している伊藤さんの方から何かコメントはありますか。

構想日本 伊藤氏

たぶん最初の西田さんのご質問にあった、この後の公社になった時にどういう病院になっていくのかということがかなりつながっていて、銚子市としても公社になるという、あの時のあれは…、報告書ではなくて出されている広報文書の中にも、実はその姿の一部が書かれていて、地域の拠点にしていくのだと、地域包括ケアの拠点になるような病院にしていくのだということが書かれているので、たぶん、今の病院、今の市立病院の体系と、あそこで書かれていることであったり、目指されるであろうという病院の姿に違いがあると思うのです。そこを、公社が実際立ち上がってから決めていくという、実際には今も含めて検討をされていると思うのですが、なかなか遅いのではないのかなと思うのですね。今の体系は、正に二次医療にも対応出来る医療機器を揃えて200床を持っているというところと、地域包括ケアの拠点になる時には、出来るだけ身近な、かかりつけ医に近いような病院を目指すということ。これによって大分医療サービスの提供の仕方というのが変わってくると思いますので、きっとそういうところはその後、先程のシンポジウムもそういったところが話になる。いって見れば、夕張で起きたことというのは、夕張が財政破綻をして病院にお金をつぎ込むことが出来なくなって、医療機器も全てもう更新をせずにやめたのですね。結果的にそうすると、今まで、ちょっと身体悪いかなあと行って薬を貰いに行っていたような方達が、行かなくなって結果的に、行かなくなったことで、ちょっと自分達で運動でもしようかとなって、元気になっていったというのが、今、ここ5年、10年の追跡調査の中で出始めて

いるのです。その時の夕張の今の市民病院の在り方というのは、では、最低限の医療サービスをどうやって提供するかというのが、かなり方針は変えてきている。というところが一つの事例としてあるので、きっとそういうところを3月のシンポジウムの中でも情報が出るのではないかと思います。そういったところが、変わっていくのかなと。

ちょっとすいません。最初の説明の中でちょっと聞き漏らしてしまったのですが、医師の方が2名おられなくなったのは、8月に退職をされたのですか。

医療対策室長 10月です。

構想日本 伊藤氏 となると、一つの…、パターンが二つあって、医師が退職されるとなると、勿論、入院患者が減るという意味では収益は減るのですが、支出も抑えられることにはなるのですよね。たぶん。ちょっと今これ、実績値が11月の実績値までなので、きっと実際にそういう変化が現れるのは12月ぐらいからなのかなと思うのですが、そういったところのバランスをもう少し見ていく必要があるのではないのかなというのの一つ。もう一つは、本当に減ったから病院に行くのを、入院するのをやめているのかということ。市民の方は、本当は入院したい。市立病院に入院したいと思っているけれど出来ていないという状況なのか、本当は先程から出ているように、公社に変わってちょっと不安だなと思って、では、ちょっと違うところの方がいいのかなと思っている人もいないかなというように感じるのです。

実際に、この20ページとか、いただいている資料の中でいくと11月は確かに落ちているのですね。10月に一回上がって11月は落ちている。何らかの傾向はあるのかと思いますが、たぶんその分析はもう少しする必要があるのかなと感じました。

伊永会長 では、それはコメントにしましょう。

もう一度この病院のことでお願ひしますが、できる限りの努力をして、やはり6,400万円のオーバーは、極力0に近づけていただくように是非工夫をお願ひしたいと思ひます。是非、これは審議会全員からの願ひです。よろしく願ひします。それからマスメディアの方には、先程ちょっと説

明がありましたけれども、不安な方がもしおられたとしても、地域全体での医療というのは質を落とさないということが、これはもう本質ですので、市長さん以下努力していただくしかない。そのためには、旭中央とどういう関わりを持って機能分担していくのかというのが、最大の課題に成るのではないかと。勿論、銚子市にも優秀な病院はたくさんありますから、その全体を見通して市民の方が安心感を持てるような医療政策を実施していただきたいし、それはこの審議会としても明確にお願いしておきますので、その点はマスメディアとしてもご配慮いただきたいと思います。

西田委員

一点だけ。地域包括支援センターと、それから地元の医師会とのコミュニケーションを更にお願ひしたいと思います。お願ひです。

加瀬副会長

11月のデータは出ていますけど、医師が退職されて一般の職員さんの退職は無いのですか。これを見てもう明らかに赤字ですよ。材料費と給与費と委託費を引き算したら、もう歳入となる収入の金額よりも多いのですよ。ということは固定費が多いのだから医師が減ったら、医業収入、つまり事業収益が確実に減りますから、赤字になるのは当たり前の話だと。改善しようにも人件費であればもう削減出来ないということになると、一部の委託費を下げるだけのことだと思うのですが、この辺のところ可能性としてはどうなのか、今赤字の額はむしろ増えるのではないかと私は思うのですがいかがでしょうか。

医療対策室長

先程、これからどうなるのかは判らないという部分があるというような話をさせていただきましたが、やはり、なかなか改善を図っていくというのは厳しい状況にあるのかなというように思います。

伊永会長

はい。では、これもちょっと生煮えになってしまいましたけれど、市立病院は、この辺りまでにさせていただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

次の議題は、事業仕分け結果及び指摘事項に対する対応ということでしたけど、先程ある程度ご説明いただきましたので、補足していただくことがあればお願ひします。

行政改革推進監

(別紙資料P 24～P 25について補足)

伊永会長

ありがとうございました。

これもいろいろなところから話題が出ておりましたけど、全てを100%実行するのはともかくとして、もう少し実行度を上げていかなければ、来年以降につながってこないということは、恐らく市長さんも宮澤部長さんもお承知のとおりだと思います。どこかでロードマップを作っても、かなりの突っ込みをしていただく時期は、もう非常に近付いていると断言しておきます。そのスピード感が必要になってくる時期なのではないかということをご指摘しておきたいと思います。

「銚子市の定員適正化計画」というのは、これは何か説明をされますか。

行政改革推進監

これはですね、緊急改革プランの中の一部になっておりますので、こちらは後で見ていただくことにしまして、別冊でお手元にある改革プランの方ですね、こちらの方に従いまして報告をさせていただきます。

(以下、別冊「銚子市再生の緊急改革プラン」に基づき説明)

(別紙資料P 26～P 40についての説明を含む)

伊永会長

はい。ありがとうございました。

苦し紛れの説明だったというように私は…、あまり突っ込みがやりにくくなりましたけど。しかしながら、銚子市再生の緊急改革プランは、この審議会が3月28日に、第三次答申で出ささせていただきました提言を元にしていただいて、銚子市の職員の手で、自分達のやれるところに大きく焦点を当てて、自分達の手で作られたものです。それがその(別冊の)6ページにありますものをもう一回見ていただきたいのですが、「28年度までに、経常収支比率を90%にすること」まあ、目標をしっかりと立てておられます。この数字が出てきたいきさつは、そのちょっと5行程上に書いてありますが、現在は、経常収支比率も財政硬直化しているので95%を越えていると。平成14年、10年前には85%だったので、10%、10ポイント悪化しているのだと。全国的に余裕のあるところが80%を切るというのが財政収支比率なのですが、銚子にそこまでいっても無理なので、90%にしましょうということをご自分達でちゃんと立てておられる。この点は評価したいと思いま

す。で、明確に書いてありますが、10億円の収支改善が必要だと。これも数字が明確に出てきております。しかしながら、今説明をしていただいたとおりですと、歳入をまず4億円増やさなければならないと。10億円の内訳ですが、4億円入りを増やして出を6億円抑えると、まったく今日の説明を聞いた限りでは、歳入の確保というのは夢のまた夢と。

これで、率直に伺いますが、今年は26年一年目だと言われますけど、27年、28年で90%にするシナリオを示していただきたいのですが、いかがでしょうか。

政策企画部長

経常収支比率につきましては、平成25年度の決算で今92.8%まで下がって来ています。これはやはり人件費の削減であるとか、経常的な経費の削減をしてきたせいだとは思いますが、経常一般財源が先程申し上げましたように市税が右肩下がり、普通交付税が右肩下がり、それに追いかける様に歳出も下げていかななくてはなりません。今、はっきりここでこういったものをしますという宣言は出来ませんが、その下がっていく歳入に合わせた形で、歳出をそれ以上に下げていかなければ、90%には近付いていかないと思いますので、扶助費も含めまして、公債費も、借金の返済も含めまして、そういった将来的なことを考えながら事業選択をしていかなければならないかと思えます。

伊永会長

人件費の削減も今おっしゃいましたけど、見込んでおられるのは51名の定数削減によるものだけですね。

政策企画部長

そうです。給与カットは今年度まで行なっておりますけれど、それ以後につきましては、当然、今度は人数の削減で…。

伊永会長

そうですよね。昨年度が92.8%になったと言われても、それは人件費、給与カットによるものが大きい訳ですね。だから、一概にそれで説明出来たとは私は思わないのですが。ここで、私は何でこれが読み込めていないのかがよく判らないのですが、27年度に行なわれる固定資産税の評価替えや国調の話がこれに読み込んでありますか。この取り組み方を見る限り、何処にもそういう根拠が見えないのです。

政策企画部長

この計画の中では、歳入歳出で10億円の改善ということで、それ以外の部分で自然に減になっていくという部分については記載されておられません。

伊永会長

ないですね。それを入れるともう、また数字が苦しく苦しくなっていますから、これは何度も申し上げますが、やっぱり26年度を含めて、もっともっとスピード感が必要なのだらうと思います。これはあくまで実行部隊の話ですので、審議会は答申をして、ここで勝手な言いぐさを言うのが精一杯です。実行されるのは市長、副市長以下、執行部の方々ですので、この方々に対しては本当に大きな責任を負っていただいているし、大分減ってきましたけれど議会の先生方、これはもう本当に責任が重い立場だと私は思っております。そういう方々に、実行は私の方としてはお願いするしかございません。是非結果を出して、素晴らしい銚子の復活を見せていただきたいというのが私のお願いでございます。

最後に資料の41ページを開けていただきたいと思います。その他です。

今、国の方が求めておる総合戦略というのをお聞きになった方は多いと思います。マスメディアの方は当然ご存じだと思いますが、地方創生の総合戦略を日本全ての市町村にいたるまで作らなければいけない時代に来ております。今日、朝テレビのニュースを見ていましたら、第一号を何処かが作ったというような報道がなされておりました。島根県の辺りではなかったのかと…いや、広島県でしたかね。もう作って提出したよというようなことを言っていましたけど、銚子市におかれましては、地方創生のための総合戦略を至急作っていただかなくてははいけません。項目を眺めていただくと、この審議会の委員の先生方はすぐに気が付くと思うのですが、去年の3月28日に我々がこの辺りまで踏み込んだ提言をさせていただいております。それが、まったく反映されない形での銚子市の緊急改革プランが、市長、職員…市役所の職員の方々の手で出てきたところが、地方創生といえますか、再生出来ない最大の理由なのだろうと思います。この緊急改革プランの中に、この総合戦略に当たるようなところはみんなもう織込んであるよと。では、ちょっとこの部分を切り出して国にちょっと報告すれば済むねというようなところが理想なのですが、これからそういうところに向けて、是非この総合戦略を作っていただきたいと思います。

この一年間見ておりましたが、銚子市は凄く良い面も多く出てきております。厚生労働省からも大きな、調子のよくなる銚子というような、健康と観光を両立させるような予算も取っておられますし、加瀬委員が提案された創業支援事業も採択されております。旧十字屋跡地の「てうし横町」も立派に開所式を12月19日にしております。まあ、この一年間を見ても、三つの新しい案件に予算が国から付いて、積極的に動き始めているという良い予感も感じております。

私共の千葉科学大学の方も、銚子の知の拠点になりたいということ、国が認めて予算を付けてくれたというようなこともありまして、大学と銚子市が益々近い関係になって、銚子のために大学としても、是非地域活性化に大学を役立てていただきたいというように、今、大学の中の雰囲気も変わってまいりました。2月になりますと、「てうし横町」の一つの建物に、銚子市のお世話で、銚子ジオパークのガイドセンターというのを銚子市が出されます。それにくっつけるような形で、千葉科学大学のエクステンションセンターと言っているのですが、大学をこちらにすこし拡張してくるような出店も開かせていただくというようなことも、2月には起こってくるのではないかと思います。銚子市民の方に、もっともっと大学が敷居を低くして、皆さんと交流出来るような場を持ちたいというような雰囲気が出てまいりましたので、この総合戦略においても、大学をしっかり活かして使っていただけるようなプランを作っていただきたいというように、この場をお借りして、私の方から強くお願いします。

ここにおられます議会の先生方、市長、副市長以下、執行部の方々、マスメディアの方々、そして我々委員一同、そして市民の方々に、この辺り、益々皆さんのお力添えあつてのこの審議会でもありますし、銚子市の行政改革だと思っておりますので、その辺りをご配慮いただきましてこの審議会として、今日は大体審議の予定の項目が終わったのではないかと思います。

内部の委員の先生方で何か質問がありましたらどうぞお願いします。

先程、伊永会長がおっしゃったとおりで、このプランは24年度を起点に考えられています。この後出てくる税収減ということを加味できていないので、10億円の収支改善…上手く歳入を上げたとしても、結果的に他の要因で下がってくるということがあるので、たぶん、具体的な方策のこの4億

円を確保しても、他のところでもう一回帳尻あわせにするというところは、かなり真剣に考えていかないと、特に来年度が大変なのではないかなというように感じています。そういった意味で、実行部隊がこの本部ということにはなるのですが、私は個人的にはその実行部隊がどう動いているかというのを、やはり審議会がチェックをしていく必要があるのではないかなというように感じています。これは合意もあってですけど、この一年間、先程お話しもあったように決して上手く動いていた訳ではなかったのではないかなというように思います。

市長

熱心な審議ありがとうございました。

伊藤伸さんが当初いわれたように、深刻度というのは益々増しているという状況は確かだというように思っております。税収の減、人口の減、それから交付税の減という、非常にこう想定した以上の人口の減少の中で、歳入の減少が続いているという状況でありますので、この緊急改革プランをもう一度修正しながら、マイナス要因も加えた、より一層厳しい改革の練り直しというのが必要だと考えております。事業そのものの見直し、それから施設そのものの廃止というものも、今後は検討していかなくてはいけない。いずれにしてもダウンサイジングというのは、市として人口規模に合ったダウンサイジングは必要だというように思っております。ダウンサイジングをしながら、同時に人口減少を食い止めるための政策に充てるお金を捻出しながら、今回の地方創生という事業がありますので、それを捉えながら組み替えをしていくと。将来に対して単にお金を減らすというだけではなく、活性化していくための組み替えだという意識を持って、一層厳しい行財政改革を行なって行きたいと思っております。是非、委員の皆様におかれましても、今年度は数少ない開催ではありましたが、出来れば引き続きですね、その都度都度にチェックをしていただくということを是非お願いしたいなと思っております。

伊永会長

吉田さん、最後に何かおっしゃりたいことはありませんか。

吉田委員

本日は殆ど説明を聞くのに迫られてしまったのですが、やはり一番最初に感じた、職員の方々は個々には非常に一生懸命やってらっしゃるのですが、やはり全体を見てみると、比較的危機感が足りないというのが、

当初の印象とそれほど変わらないというのが今日の印象だったかと思えます。その辺は今後ともよろしくお願ひしたいと思っております。

伊永会長

どうぞ西田さん。

西田委員

最終的に数字はあったけれども、じゃあ、いったいこの街に生活して…敢えて緊急改革プランのサブタイトルの中に入れていただいている、銚子を生活の基盤としている一人一人を本当に、心豊かに暮らせているかというのが、これの最大の目標で有り、目指すべきところだということをもう一度共有しながら…。どうしても、今までの数字を追っていくと、市民感情とすると辛くなるばかりのことであり、事業をすれば勿論負担を持たなければいけないそのジレンマもよく判るのですけれども、市民の満足度の向上というところも、かならず一つ一つの事業を削減する中では、丁寧に、それだけ職員の皆様にはきめ細やかなお仕事をさせていただくことは、大変なことであるとは理解をしているつもりなのですけれども、もう一度、もう一度確認をしながら共有していただけるとありがたいです。

伊永会長

それでは加瀬委員。

加瀬副会長

この冒頭の、本プラン制定の背景と目的の中にありますように、見てみると、未だ予断を許さない本市の危機的な状況の下、平成26年度からの数年間は、銚子市が「財政再建」を叶えるか「財政破たん」に向かうかの、分水嶺にあるというようにお書きになられているんですね。このスタートのところ。ところが、今私が感じているのはもう分水嶺ではなくて、どちらかという破綻の方に向かっているのではないかなと。で、向かっているものをもう一度引き上げるということのパワーというのは、非常に大変なことだと思うのです。

それと委員の皆様から、いわゆる危機意識が足りないのではないかと、職員の皆様方の。最大の問題は何かというと、所管の仕事については、担当課の方達は一生懸命やっています。ところが、所管の仕事だけでもうやっていく時代では無い。つまり、よそ様の、他の課の人と協力しながらやらなければいけない。例えば、先程ありましたように税務課の方が、市の債権については私共でやりますよと、専門的な能力がある訳だから、

力があるからやりましょうということでやられている。同じように、この黙っていたら沈んでしまうかのような銚子の船をみんなが力を合わせて対応していかなければならない時期だと思います。

先程、伊永会長から中小企業の創生についてのお話がありました。銚子市産業部観光商工課さんと、そして商工会議所さん、それから地元の信金、信用組合さん、それから日本政策金融公庫さん並びに大学の方のご協力をいただきながら、皆さん一件でもいいから創業というものを地元の中でやっていただけないかということ議論しました。そして創業スクールというものを立ち上げたのですが、実はこの件について中小企業基盤整備機構から電話がありました。このような形態でやっている自治体は見たこと無いと。つまり、官と民と一体となって、我々のような税理士も一緒になってやっているのは見たこと無いと。だから我々の南関東支店としてはこれを一つのいわゆるモデルケースとして、全面的に支援していきたいというような電話をいただきました。昨年末、中小企業基盤整備機構から担当者においでいただき、なおかつ勉強会をさせていただきました。こういうような情報を発信することによって、関係機関も対応していただけます。政府も頑張っている自治体については支援をしますということをおっしゃっていただいています。厳しい中だけど銚子市は実は夢を持ってこういうことをやっていますよということを外部にも呼びかけていただきたいというように思います。特に市民には、やはりこの街から離れないように、いて良かったなと思うような方向性を示していただければありがたいなあと思いますのでよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

伊永会長

はい。それでは以上をもちまして、本日の第10回銚子市行財政改革審議会をお開きとさせていただきます。ご協力を様々な方面から賜りましてありがとうございます。それでは以上をもちまして解散といたします。どうもありがとうございました。